

公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果

平成 2 5 年 1 2 月

総務省自治財政局地方債課

<目次>

1	本調査の趣旨	1
2	本調査の実施概要	
	(1) 対象団体及び回答団体数	1
	(2) 対象施設	1
	(3) 調査の方法	1
3	集計上の留意点	1
4	本調査の結果	
	(1) 概要	2
	(2) 施設別分析	
	① 全施設の状況	7
	② 公営住宅の状況	7
	③ 教育関係施設の状況	8
	④ 職員宿舎の状況	9
	⑤ 庁舎等の状況	9
	⑥ 社会福祉関係施設の状況	10
	⑦ 廃棄物処理施設の状況	11
	⑧ インフラの状況	11
5	調査表等	13

1 本調査の趣旨

- 高度経済成長期に整備された公共施設又は公用施設（以下「公共施設等」という。）が全国的に老朽化している一方で、人口減少に伴う利用需要の減や、市町村合併の進展等から、施設の需要そのものが変化していると想定される。
- このため、公共施設等の大規模修繕や更新のみならず、解体撤去についても一定のニーズがあるものと想定される。
- 今回の調査は、地方公共団体における解体撤去事業の意向のある公共施設等の状況を把握するためのものである。

2 本調査の実施概要

(1) 対象団体及び回答団体数

- 全ての都道府県及び市区町村を調査対象とし、全 1,789 団体中、1,786 団体から回答があった（回答率：99.8%）。

(2) 対象施設

- 平成 25 年 9 月 1 日現在で地方公共団体が保有する公共施設等のうち解体撤去の意向のあるものを対象とした。ただし、現地建替等、他の建設事業と一体的に解体撤去を予定している施設については、調査の対象外とした。

(3) 調査の方法

- 調査表によるアンケート調査を実施した。調査表は施設ごとに入力し、施設の分類については「平成 24 年度公共施設状況調査」を参考に各団体において区分することとした。
- 集計の際、「解体撤去費用」の概算方法については各団体の任意とし、調査実施時点において可能な範囲で入力することとした。

3 集計上の留意点

- 調査結果は、総務省自治財政局地方債課において、地方公共団体から回答のあった調査表のうち、空欄等を除いた有効回答について集計したものであり、各項目の計が全施設合計と一致しない場合がある。
- 面積・築年数・解体撤去費用の平均値は、空欄等を除いたそれぞれの有効回答に係る単純平均である。
- 本調査結果は、調査時点における地方公共団体の意向をまとめたものであり、今後、各団体において事業が実施されることを担保したものではないことに留意する必要がある。

4 本調査の結果

(1) 概要

- 回答施設数、平均築年数及び解体撤去費用について、解体撤去の時期別に整理すると表1のとおりである。

表1 調査結果の概要（全国計）

	合計	解体撤去の時期		
		緊急(1～2年以内)	数年程度後	未定
1 回答施設数(件)	12,251	3,969 32.4%	3,273 26.7%	5,007 40.9%
2 平均築年数(年)	41	42	41	42
3 解体撤去費用(百万円)	403,944	115,411 28.6%	127,567 31.6%	160,965 39.8%

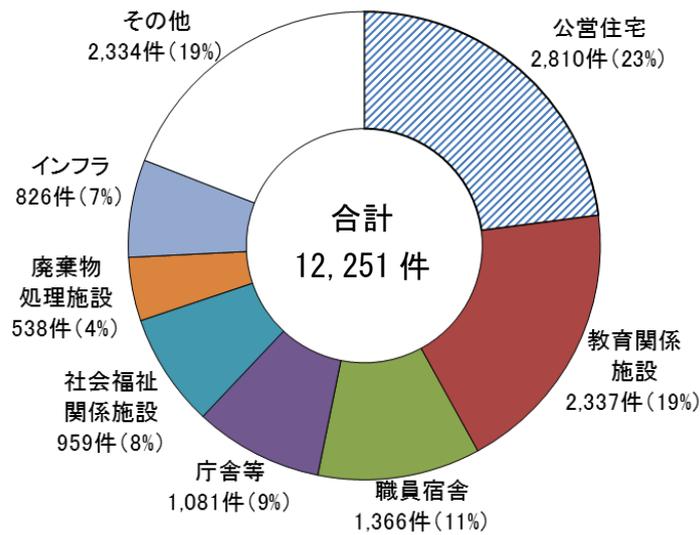
- 解体撤去の意向のある施設は全国で12,251件、平均築年数は41年、解体撤去費用の概算は4,039億円程度となっている。
- 解体撤去の時期については、緊急（1～2年以内）が3,969件（32.4%）、数年程度後が3,273件（26.7%）となっているが、5,007件（40.9%）が時期未定となっており、今後、中長期にわたり解体撤去の需要があると考えられる。

表2 施設種別の集計上の整理

施設種別	「施設の種別（分類）」の選択項目
公営住宅	公営住宅等
教育関係施設	学校施設、図書館等、体育施設、幼稚園等
職員宿舍	職員公舎
庁舎等	本庁舎、支所等、警察施設、消防施設
社会福祉関係施設	児童福祉施設、老人福祉施設、保護施設、知的障害者援護施設、その他の社会福祉施設
廃棄物処理施設	廃棄物処理施設（し尿処理）、廃棄物処理施設（ごみ処理）
インフラ	橋りょう、港湾、漁港、上水道等、下水道等
その他	病院等、診療施設、県民会館等、公民館等、その他施設、その他

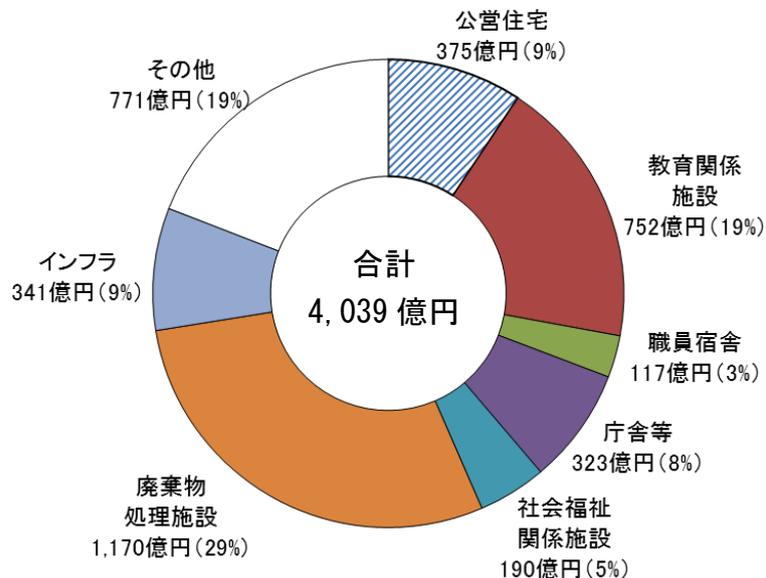
- 表2の施設の分類ごとに、回答施設数及び解体撤去費用など、主な調査項目について整理すると図1～3のとおりである。

図1 施設分類別の件数（全国計）



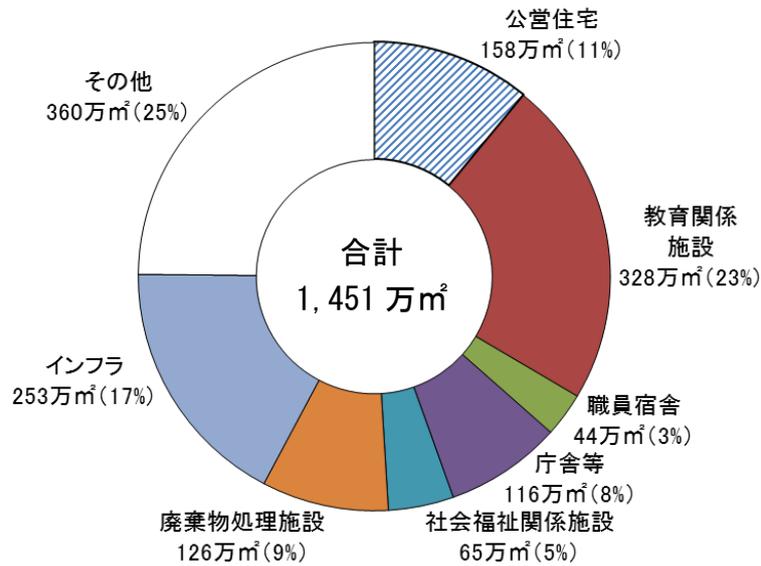
○ 件数では、公営住宅が2,810件（22.9%）と最も多く、続いて教育関係施設2,337件（19.1%）、職員宿舎1,366件（11.2%）となっている。

図2 施設分類別の解体撤去費用（全国計）



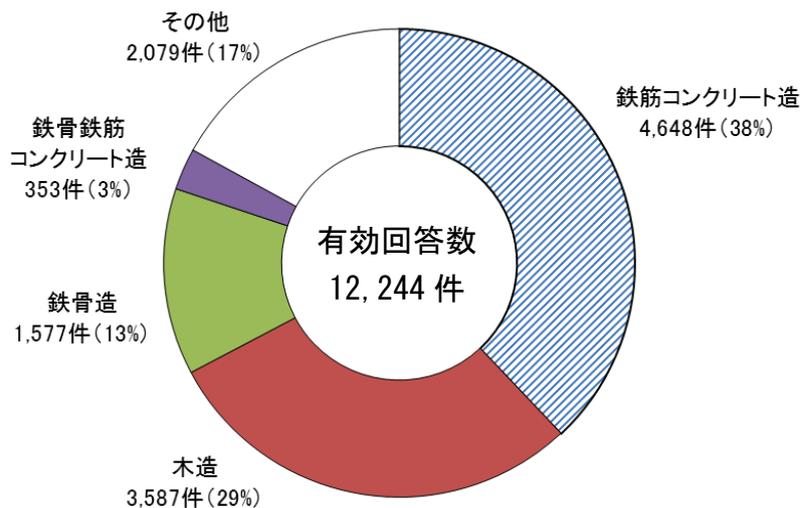
○ 解体撤去費用では、有効回答のあった11,645件中、廃棄物処理施設が1,170億円（29.0%）と最も大きく、教育関係施設752億円（18.6%）、公営住宅375億円（9.3%）と続いており、全国で4,039億円の概算となっている。

図3 施設分類別の延床面積（全国計）



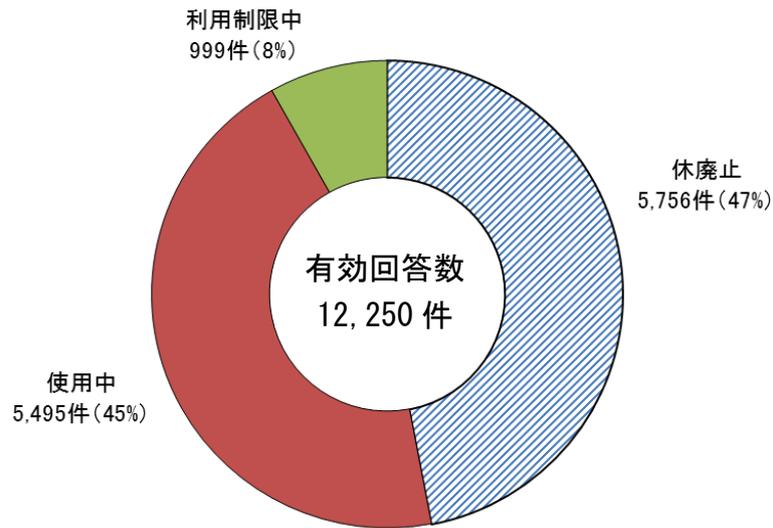
- 延床面積については、有効回答のあった11,977件中、教育関係施設が328万㎡（22.6%）と最も大きく、インフラ253万㎡（17.4%）、公営住宅158万㎡（10.9%）と続いており、全国で1,451万㎡となっている。
- 解体撤去の意向のある全施設の状況について、施設の構造、現況など主な調査項目について整理すると図4～8のとおりである。

図4 施設の構造



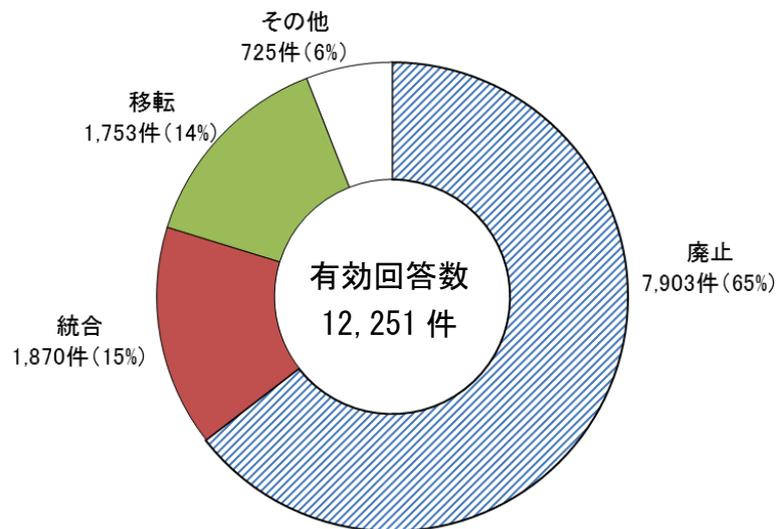
- 施設の構造については、有効回答のあった12,244件中、鉄筋コンクリート造が4,648件（38.0%）と最も多く、続いて木造3,587件（29.3%）、鉄骨造1,577件（12.9%）となっている。

図5 施設の現況



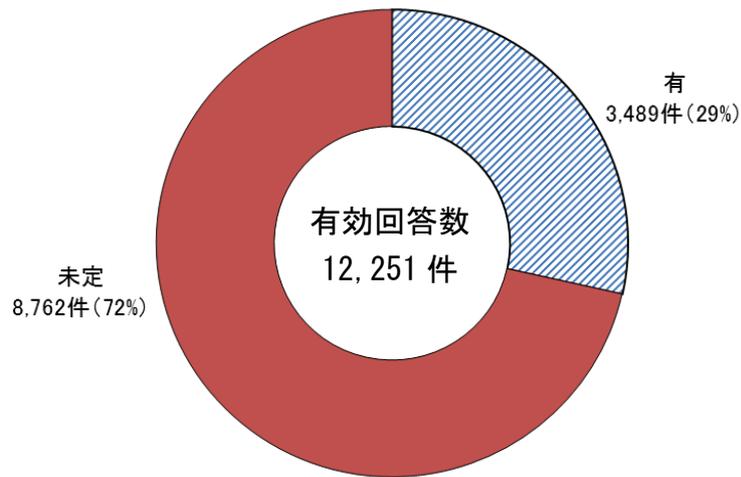
- 施設の現況については、有効回答のあった 12,250 件中、休廃止が 5,756 件 (47.0%)、使用中 5,495 件 (44.9%)、利用制限中 999 件 (8.2%) となっている。

図6 解体撤去の理由



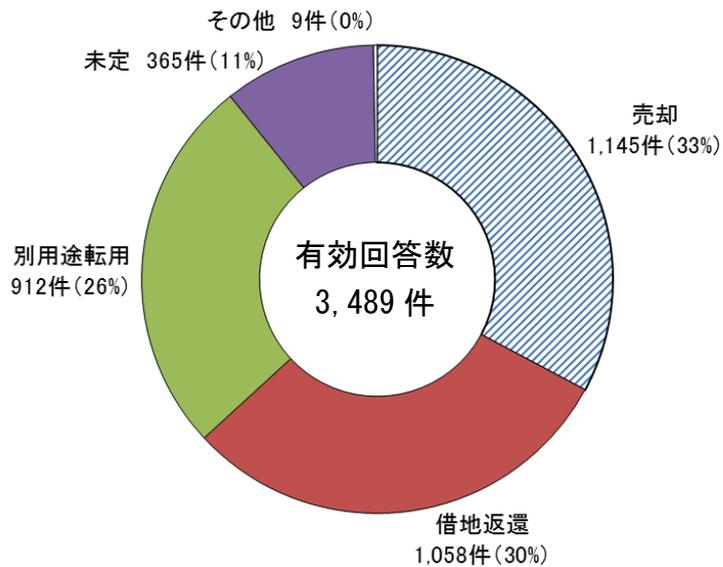
- 解体撤去の理由については、有効回答のあった 12,251 件中、廃止が 7,903 件 (64.5%)、他の既存施設に機能統合する場合は 1,870 件 (15.3%)、他の敷地に新設する場合は 1,753 件 (14.3%) となっている。

図7 解体撤去後の跡地利用計画の有無



○ 解体撤去後の跡地利用計画の有無については、有効回答のあった 12,251 件中、3,489 件 (28.5%) が計画有りとしているが、8,762 件 (71.5%) について未定となっている。

図8 解体撤去後の跡地利用計画の詳細



○ 跡地利用計画が有る施設 3,489 件における当該計画の詳細については、売却が 1,145 件 (32.8%)、借地返還が 1,058 件 (30.3%)、別用途転用が 912 件 (26.1%) となっている。

(2) 施設別分析

- 全施設の集計結果を踏まえ、施設種別ごとに平均築年数、施設の現況、解体撤去費用等の主な調査項目について整理すると表3～10のとおりである。

① 全施設の状況

表3 全施設の状況

	全国計	
	有効回答数	当該選択肢の割合
回答施設数(件)	12,251	
延床面積(m ²)	14,506,113	11,977
1施設あたり平均(m ²)	1,211	
平均築年数(年)	41	12,017
施設の現況(件)		12,250
使用中	5,495	44.9%
利用制限中	999	8.2%
休廃止	5,756	47.0%
解体撤去の時期(件)		12,249
緊急(1～2年以内)	3,969	32.4%
数年程度後	3,273	26.7%
未定	5,007	40.9%
解体撤去費用(百万円)	403,944	11,645
平均解体撤去費用(百万円)	35	
跡地利用計画の有無(件)		12,251
有	3,489	28.5%
未定	8,762	71.5%

- 1施設あたりの平均については、延床面積が1,211 m²、築年数は41年、解体撤去費用は3,500万円となっている。

② 公営住宅の状況

表4 公営住宅の状況

	公営住宅	
	有効回答数	当該選択肢の割合
回答施設数(件)	2,810	
延床面積(m ²)	1,581,780	2,810
1施設あたり平均(m ²)	563	
平均築年数(年)	48	2,778
施設の現況(件)		2,810
使用中	1,375	48.9%
利用制限中	568	20.2%
休廃止	867	30.9%
解体撤去の時期(件)		2,810
緊急(1～2年以内)	803	28.6%
数年程度後	780	27.8%
未定	1,227	43.7%
解体撤去費用(百万円)	37,492	2,771
平均解体撤去費用(百万円)	14	
跡地利用計画の有無(件)		2,810
有	598	21.3%
未定	2,212	78.7%

- 公営住宅については、2,810件の回答(全施設設計のうち22.9%)があり、延床面積では、全施設設計1,451万m²のうち158万m²(同10.9%)を占めている。
- 使用中である施設が公営住宅全体の48.9%、利用制限中である施設は20.2%、休廃止の施設は30.9%となっている。
- 解体撤去の時期は、緊急(1～2年以内)が公営住宅全体の28.6%、数年程度後が27.8%、未定の施設が43.7%と続いている。
- 解体撤去費用については、公営住宅全体で375億円程度と概算されている。

- 解体撤去後の跡地利用計画については、計画が有る施設が公営住宅全体の21.3%、未定の施設が78.7%となっている。
- 1施設あたりの平均については、延床面積が563㎡、築年数は48年、解体撤去費用は1,400万円となっている。

③ 教育関係施設の状況

表5 教育関係施設の状況

	教育関係施設	
	有効回答数	当該選択肢の割合
回答施設数(件)	2,337	
延床面積(㎡)	3,281,587	2,317
1施設あたり平均(㎡)	1,416	
平均築年数(年)	41	2,311
施設の現況(件)		2,337
使用中	870	37.2%
利用制限中	95	4.1%
休廃止	1,372	58.7%
解体撤去の時期(件)		2,337
緊急(1～2年以内)	694	29.7%
数年程度後	522	22.3%
未定	1,121	48.0%
解体撤去費用(百万円)	75,227	2,236
平均解体撤去費用(百万円)	34	
跡地利用計画の有無(件)		2,337
有	538	23.0%
未定	1,799	77.0%

- 教育関係施設については、2,337件の回答（全施設設計のうち19.1%）があり、延床面積は全施設設計1,451万㎡のうち328万㎡（同22.6%）を占めている。
- 使用中である施設が教育関係施設全体の37.2%、利用制限中が4.1%、休廃止されている施設が58.7%となっている。
- 解体撤去の時期は、緊急（1～2年以内）が教育関係施設全体の29.7%、数年程度後が22.3%、未定の施設が48.0%と続いている。
- 解体撤去費用については、教育関係施設全体で752億円程度と概算されている。
- 解体撤去後の跡地利用計画については、計画が有る施設が教育関係施設全体の23.0%、未定の施設が77.0%となっている。
- 1施設あたりの平均については、延床面積が1,416㎡、築年数は41年、解体撤去費用は3,400万円となっている。

④ 職員宿舎の状況

表 6 職員宿舎の状況

	職員宿舎	
	有効回答数	当該選択肢の割合
回答施設数(件)	1,366	
延床面積(m ²)	441,765	1,364
1施設あたり平均(m ²)	324	
平均築年数(年)	41	1,360
施設の現況(件)		1,366
使用中	352	25.8%
利用制限中	75	5.5%
休廃止	939	68.7%
解体撤去の時期(件)		1,366
緊急(1～2年以内)	546	40.0%
数年程度後	320	23.4%
未定	500	36.6%
解体撤去費用(百万円)	11,729	1,311
平均解体撤去費用(百万円)	9	
跡地利用計画の有無(件)		1,366
有	568	41.6%
未定	798	58.4%

- 職員宿舎については、1,366 件の回答（全施設設計のうち 11.2%）があり、延床面積では全施設設計 1,451 万 m²のうち 44 万 m²（同 3.0%）を占めている。
- 使用中である施設は職員宿舎全体の 25.8%、利用制限中が 5.5%、休廃止されている施設が 68.7%となっている。
- 解体撤去の時期は、緊急（1～2年以内）の施設が職員宿舎全体の 40.0%となっており、数年程度後が 23.4%、未定が 36.6%と続いている。
- 解体撤去費用については、職員宿舎全体で 117 億円程度と概算されている。
- 解体撤去後の跡地利用計画については、計画が有る施設が職員宿舎全体の 41.6%、未定の施設が 58.4%となっている。
- 1施設あたりの平均については、延床面積が 324 m²、築年数は 41 年、解体撤去費用は 900 万円となっている。

⑤ 庁舎等の状況

表 7 庁舎等の状況

	庁舎等	
	有効回答数	当該選択肢の割合
回答施設数(件)	1,081	
延床面積(m ²)	1,159,985	1,041
1施設あたり平均(m ²)	1,114	
平均築年数(年)	40	1,033
施設の現況(件)		1,080
使用中	751	69.5%
利用制限中	65	6.0%
休廃止	264	24.4%
解体撤去の時期(件)		1,080
緊急(1～2年以内)	483	44.7%
数年程度後	315	29.2%
未定	282	26.1%
解体撤去費用(百万円)	32,308	991
平均解体撤去費用(百万円)	33	
跡地利用計画の有無(件)		1,081
有	529	48.9%
未定	552	51.1%

- 庁舎等については 1,081 件の回答（全施設設計のうち 8.8%）があり、延床面積で

は全施設計 1,451 万㎡のうち 116 万㎡（同 8.0%）を占めている。

- 使用中である施設が庁舎等全体の 69.5%、利用制限中が 6.0%、休廃止された施設は 24.4%となっている。
- 解体撤去の時期は、緊急（1～2年以内）の施設が庁舎等全体の 44.7%、数年程度後が 29.2%、未定が 26.1%と続いている。
- 解体撤去費用については、庁舎等全体で 323 億円程度と概算されている。
- 解体撤去後の跡地利用計画については、計画が有る施設が庁舎等全体の 48.9%、未定の施設が 51.1%となっている。
- 1施設あたりの平均については、延床面積が 1,114 ㎡、築年数は 40 年、解体撤去費用は 3,300 万円となっている。

⑥ 社会福祉関係施設の状況

表 8 社会福祉関係施設の状況

	社会福祉関係施設	
	有効回答数	当該選択肢の割合
回答施設数(件)	959	
延床面積(㎡)	649,523	956
1施設あたり平均(㎡)	679	
平均築年数(年)	39	948
施設の現況(件)		959
使用中	582	60.7%
利用制限中	24	2.5%
休廃止	353	36.8%
解体撤去の時期(件)		959
緊急(1～2年以内)	299	31.2%
数年程度後	259	27.0%
未定	401	41.8%
解体撤去費用(百万円)	18,958	905
平均解体撤去費用(百万円)	21	
跡地利用計画の有無(件)		959
有	254	26.5%
未定	705	73.5%

- 社会福祉関係施設については 959 件の回答（全施設計のうち 7.8%）があり、延床面積では全施設計 1,451 万㎡のうち 65 万㎡（同 4.5%）を占めている。
- 使用中である施設が社会福祉関係施設全体の 60.7%、利用制限中が 2.5%、休廃止された施設は 36.8%となっている。
- 解体撤去の時期は、緊急（1～2年以内）が社会福祉関係施設全体の 31.2%、数年程度後が 27.0%、未定の施設が 41.8%と続いている。
- 解体撤去費用については、社会福祉関係施設全体で 190 億円程度と概算されている。
- 解体撤去後の跡地利用計画については、計画が有る施設が社会福祉関係施設全体の 26.5%、未定の施設が 73.5%となっている。
- 1施設あたりの平均については、延床面積が 679 ㎡、築年数は 39 年、解体撤去費用は 2,100 万円となっている。

⑦ 廃棄物処理施設の状況

表9 廃棄物処理施設の状況

	廃棄物処理施設	
	有効回答数	当該選択肢の割合
回答施設数(件)	538	
延床面積(m ²)	1,261,633	530
1施設あたり平均(m ²)	2,380	
平均築年数(年)	31	532
施設の現況(件)		538
使用中	188	34.9%
利用制限中	21	3.9%
休廃止	329	61.2%
解体撤去の時期(件)		538
緊急(1~2年以内)	114	21.2%
数年程度後	156	29.0%
未定	268	49.8%
解体撤去費用(百万円)	116,967	496
平均解体撤去費用(百万円)	236	
跡地利用計画の有無(件)		538
有	103	19.1%
未定	435	80.9%

- 廃棄物処理施設については、538件の回答（全施設計4.4%）があり、延床面積では全施設計1,451万m²のうち126万m²（同8.7%）を占めている。
- 使用中である施設が廃棄物処理施設全体の34.9%、利用制限中が3.9%、休廃止されている施設は61.2%となっている。
- 解体撤去の時期は、緊急（1～2年以内）の施設が廃棄物処理施設全体の21.2%、数年程度後の施設が29.0%、未定が49.8%となっている。
- 解体撤去費用は、廃棄物処理施設全体で1,170億円程度と概算されている。
- 解体撤去後の跡地利用計画については、計画が有る施設が廃棄物処理施設全体の19.1%、未定の施設が80.9%となっている。
- 1施設あたりの平均については、延床面積が2,380m²、築年数は31年、解体撤去費用は2億3,600万円となっている。

⑧ インフラの状況

表10 インフラの状況

	インフラ	
	有効回答数	当該選択肢の割合
回答施設数(件)	826	
延床面積(m ²)	2,527,285	640
1施設あたり平均(m ²)	3,949	
平均築年数(年)	41	786
施設の現況(件)		826
使用中	271	32.8%
利用制限中	16	1.9%
休廃止	539	65.3%
解体撤去の時期(件)		826
緊急(1~2年以内)	149	18.0%
数年程度後	418	50.6%
未定	259	31.4%
解体撤去費用(百万円)	34,143	780
平均解体撤去費用(百万円)	44	
跡地利用計画の有無(件)		826
有	179	21.7%
未定	647	78.3%

- インフラについては826件の回答（全施設計のうち6.7%）があり、延床面積で

は全施設計 1,451 万㎡のうち 253 万㎡（同 17.4%）を占めている。

- 使用中である施設はインフラ全体の 32.8%、利用制限中が 1.9%、休廃止されている施設は 65.3%となっている。
- 解体撤去の時期は、緊急（1～2年以内）の施設がインフラ全体の 18.0%、数年程度後が 50.6%、未定が 31.4%となっている。
- 解体撤去費用については、インフラ全体で 341 億円程度と概算されている。
- 解体撤去後の跡地利用計画については、計画が有る施設がインフラ全体の 21.7%、未定の施設が 78.3%となっている。
- 1施設あたりの平均については、延床面積が 3,949 ㎡、築年数は 41 年、解体撤去費用は 4,400 万円となっている。

5 調査表等

別添参照

平成 25 年 9 月 9 日

各都道府県財政担当課
各都道府県市区町村担当課 } 御中
各指定都市財政担当課

総務省自治財政局地方債課

公共施設等の解体撤去事業に関する調査について（照会）

標記の件について、都道府県及び市町村における公共施設又は公用施設等の解体撤去事業に関する状況を把握し、今後の事務を進めるに当たっての参考とするため、下記により回答いただくようお願いします。

記

1 回答期限

都道府県分及び指定都市分 10月4日（金）

市区町村分 10月11日（金）

※市区町村担当課は、貴団体内市区町村分（指定都市分を除く。）を取りまとめの上、提出してください。

2 提出書類等

(1) 提出書類

都道府県分

「解体撤去の意向のある公共施設等の状況調査（都道府県分）」を提出願います。

指定都市分及び市区町村分

「解体撤去の意向のある公共施設等の状況調査（市区町村分）」を提出願います。

※回答にあたっては、別紙「記入要領」を参照してください。

(2) 提出方法

下記提出先に、Eメールで提出してください。

提出先：地方債課 一戸（s.ichinohe@soumu.go.jp）

※提出の際のファイル名は、別添「回答ファイル名.xls」に従ってください。

(3) その他

本調査については、件数や金額など集計結果を公表することもあります。

【担当】

地方債課収益事業係 丸尾

電話：03-5253-5629

Mail：y.maruo@soumu.go.jp

公共施設等の解体撤去事業に関する調査 記入要領

1 調査の目的

都道府県及び市町村における公共施設又は公用施設（以下「公共施設等」という。）の解体撤去事業に関する状況を把握することで、地方財政制度の検討に資することを目的とする。

2 調査対象団体

全地方公共団体

（※ ただし、東日本大震災で被災した団体及び最近の豪雨災害の被害等により回答・集計が困難な団体については、9月13日（金）までに地方債課 丸尾まで連絡いただきたいこと。）

3 調査対象施設

① 対象公共施設等

平成25年9月1日現在で団体が保有する公共施設等のうち解体撤去の意向のあるものとし、原則として、「平成24年度公共施設状況調査」で調査した施設を対象とする。ただし、現地建替等、他の建設事業と一体的に解体撤去を予定している施設については、調査の対象外とする。

② 対象公共施設の分類

「公共施設状況調査」を参考とし、施設の分類は次のとおり。

【都道府県分】

本庁舎／支所等／警察施設／橋りょう／公営住宅等／港湾／漁港／上水道等／下水道等／病院等／児童福祉施設／老人福祉施設／保護施設／知的障害者援護施設／その他の社会福祉施設／学校施設／職員公舎／県民会館等／図書館等／体育施設／その他施設

【市区町村分】

本庁舎／支所等／消防施設／橋りょう／公営住宅等／廃棄物処理施設（し尿処理）／廃棄物処理施設（ごみ処理）／上水道等／下水道等／児童福祉施設／老人福祉施設／保護施設／幼稚園等／その他の社会福祉施設／学校施設／職員公舎／公民館等／図書館等／体育施設／診療施設／その他施設

③ 一部事務組合・企業団等が所有している公共施設等の回答取扱い

都道府県と市区町村が構成している一部事務組合・企業団等においては都道府県が一括入力し、同級他団体が構成している一部事務組合・企業団等においては主たる事

務所の所在団体が一括入力することとする。入力にあたっては、施設の重複がないよう注意すること。

4 提出方法

① 提出書類

都道府県分

「解体撤去の意向のある公共施設等の状況調査（都道府県分）」

指定都市分及び市区町村分

「解体撤去の意向のある公共施設等の状況調査（市区町村分）」

② 提出方法

下記提出先に、Eメールで提出する。

提出先：地方債課 一戸（s.ichinohe@soumu.go.jp）

※提出の際のファイル名は、別添「回答ファイル名.xls」のとおりとすること。

5 調査票作成要領

<調査票全般>

- 対象施設ごとに行を分けて入力すること。
- 同一団体に複数施設が該当する場合、団体コードや決算統計等の値を入力する欄には、集計・分析のため、各対象施設の行ごとに同一内容を入力すること（空欄にしたリ、「同上」などと省略したりしないこと。).
- 行が足りない場合は、適宜行を追加すること。それ以外の様式の変更（列の追加、列幅の変更、セルの結合等）は絶対に行わないこと。

<調査項目>

・団体コード

同名団体の識別のため、決算統計で報告する団体コードを入力する。

・都道府県名

市区町村は、所在都道府県名を入力する。また、対象施設を一部事務組合・企業団等が管理している場合は、回答を入力する団体が所属する都道府県名を入力すること。

・市区町村名

平成25年9月1日現在の内容を入力する。また、対象施設を一部事務組合・企業団等が管理している場合は、当該一部事務組合等の名称を入力すること。

①施設名称

対象施設の施設名称を入力する。

②管理会計

対象施設の管理会計を「普通会計」か「公営企業会計」か選択入力する。

③施設の種別

対象施設の主な目的や「平成 24 年度公共施設状況調査」に基づく施設分類を参考の上、選択入力する。合致するものがない場合は、施設の現況に最も近いと思われるものを入力すること。

④延床面積又は延長

原則として「平成 24 年度公共施設状況調査」で報告した数値を基に入力する。

⑤施設の構造

対象施設の主な構造について「鉄骨造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「木造」、「その他」から選択入力する。「その他」を選択した場合や特筆すべき事情がある場合は、隣接する「その他詳細」欄にその詳細を入力すること。

⑥築年数

対象施設の築年数について、実数で入力する。その際、「10 年と 2 ヶ月」であれば「11」とするなど、切り上げて実数とすること。

⑦施設の現況

対象施設の平成 25 年 9 月 1 日現在における主な状況について、「使用中」、「利用制限中」、「休廃止」から選択入力する。利用者がいる場合は「使用中」、一時的又は部分的に利用を制限している場合は「利用制限中」、利用者がいない場合は「休廃止」とし、合致するものがない場合は施設の現況に最も近いと思われるものを入力すること。

⑧休廃止等の期間

「⑦施設の現況」で「休廃止」を選択した場合、その期間を実数で入力する。その際、「5 年と 2 ヶ月」であれば「6」とするなど、切り上げて実数とすること。

⑨解体撤去時期

対象施設の解体撤去の時期について、1～2 年内に実施する必要がある場合は「緊急」、3 年以上後であれば「数年程度後」、現時点で未定であれば「未定」から選択入力する（財源確保の目途が立っていなくても構わない。）。

⑩解体撤去の理由

対象施設の解体撤去の主な理由について、「移転」、「統合」、「廃止」、「その他」から選択入力する。対象施設を解体撤去し、他の敷地に新設する場合は「移転」、他の既存施設で機能統合する場合は「統合」、単に解体撤去する場合は「廃止」、それ以外の場合は「その他」とし、「その他」を選択した場合や老朽化による倒壊の危険性など特筆すべき事情がある場合は、隣接する「その他詳細」欄にその詳細を入力すること。

⑪維持管理経費

対象施設の維持管理経費について、平成 25 年度当初予算ベースで入力する（単位：千円）。

⑫解体撤去費用

対象施設の解体撤去費用について、概算を入力する（単位：千円）。また、概算方法は各団体の任意とする。なお、概算していない団体については、解体撤去事業に係る全国的な状況調査という趣旨を踏まえ、可能な範囲で入力すること。

⑬跡地利用の予定の有無

対象施設の解体撤去後の跡地利用について、予定の有無を選択入力する。なお、売却予定や借地返還であっても「有」とすること。

⑭跡地利用の詳細

「⑬跡地利用の予定の有無」で「有」と選択した場合、その主な内容を選択入力する。複数当てはまる場合、合致するものがない場合等は施設の現況に最も近いと思われるものを入力することとし、隣接する「その他詳細」欄にその詳細を入力すること。「別用途転用」を選択した場合も同様に、その詳細を入力すること。

・市町村合併の有無

平成 11 年以降に、市町村の合併の特例に関する法律（昭和 40 年法律第 6 号）及び市町村の合併の特例等に関する法律（平成 16 年法律第 59 号）に基づいて合併した団体について入力する。

※都道府県分及び一部事務組合・企業団等にあつては、入力不要である。

・過疎地域の指定

過疎地域指定の有無について入力する。

※都道府県分及び一部事務組合・企業団等にあつては、入力不要である。

・財政力指数

都道府県分：平成 24 年度決算統計「01 表 01 行 06 列」から転記。

市区町村分：平成 24 年度決算統計「00 表 01 行 10 列」から転記。

※一部事務組合・企業団等にあつては、入力不要である。

・標準財政規模

都道府県分：平成 24 年度決算統計「01 表 01 行 04 列」から転記（単位：千円）。

市区町村分：平成 24 年度決算統計「00 表 01 行 08 列」から転記（単位：千円）。

※一部事務組合・企業団等にあつては、入力不要である。

・平成 24 年度決算額（普通会計）うち普通建設事業費

都道府県分：平成 24 年度決算統計「13 表 11 行 01 列」から転記（単位：千円）。

市区町村分：平成 24 年度決算統計「13 表 12 行 01 列」から転記（単位：千円）。

・平成 24 年度決算額（普通会計）うち普通建設事業費 うち財源：一般財源

都道府県分：平成 24 年度決算統計「13 表 11 行 10 列」から転記（単位：千円）。

市区町村分：平成 24 年度決算統計「13 表 12 行 11 列」から転記（単位：千円）。

・平成 24 年度決算額（普通会計）うち歳入：地方債

都道府県分：平成 24 年度決算統計「04 表 02 行 06 列」から転記（単位：千円）。

市区町村分：平成 24 年度決算統計「04 表 02 行 44 列」から転記（単位：千円）。

・平成 24 年度決算額（普通会計）うち歳入：地方債（臨財債）

都道府県分：平成 24 年度決算統計「05 表 26 行 01 列」から転記（単位：千円）。

市区町村分：平成 24 年度決算統計「05 表 30 行 01 列」から転記（単位：千円）。

解体撤去の意向のある公共施設等の状況調査(都道府県分)

調査項目	団体コード	都道府県名	①施設名称	H24決算額(普通会計) うち歳入:地方債 (単位:千円)	H24決算額(普通会計) うち歳入:地方債 (うち臨財債) (単位:千円)
回答方式	直接入力	直接入力	直接入力	直接入力	直接入力
選択項目					
記載上の留意事項	決算計で報告するコードを入力する。	直接入力する。	施設名称を入力する。	都道府県分 H24決算統計「04表02行06列」から転記。	都道府県分 H24決算統計「05表26行01列」から転記。
記入欄					

解体撤去の意向のある公共施設等の状況調査(市区町村分)

調査項目	団体コード	都道府県名	市区町村名	①施設名称	H24決算額(普通会計)うち歳入:地方債(単位:千円)	H24決算額(普通会計)うち歳入:地方債(うち臨財債)(単位:千円)
回答方式	直接入力	直接入力	直接入力	直接入力	直接入力	直接入力
選択項目						
記載上の留意事項	決算統計で報告するコードを入力する。	直接入力する。	直接入力する。	施設名称を入力する。	市区町村分H24決算統計「04表02行44列」から転記。	市区町村分H24決算統計「05表30行01列」から転記。
記入欄						